

# 愛知民報

2019年  
8月4日  
第2456号

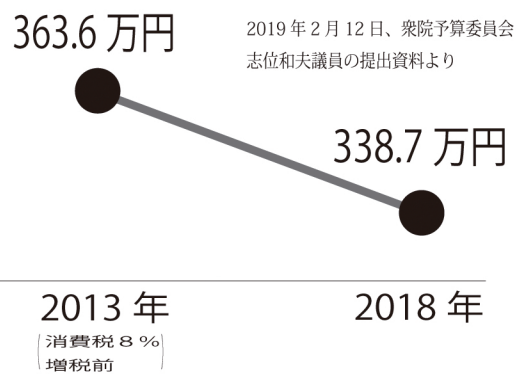
発行所 愛知民報社

〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号  
愛知あかつき会館内  
☎(052)251-2925 FAX(052)261-6063  
定価 月400円 郵送料164円 1部100円  
毎週日曜日発行(第5日曜日は休刊)  
1966年7月31日第三種郵便物認可

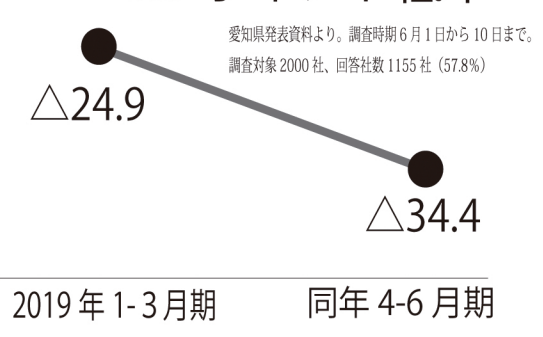
週刊

愛知民報を  
周りの人に

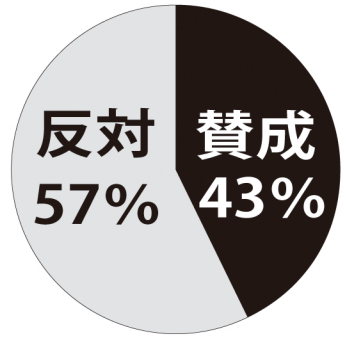
## 2人以上世帯の実質家計消費支出 (平均)



## 中小企業業況判断指数 9.5ポイント低下



## 消費税増税「反対」が多数



参院選でのNHK出口調査  
消費税が10%に上げられることへの賛否

## 売上高、経常利益とも大きく後退 愛知中小企業家同友会 景況調査

愛知中小企業家同友会が7月1日、今年5月20日-29日に行った景況調査(会員企業1382社から回答)を公表。「製造業で売上高、経常利益ともに大きく後退。見通しは楽観できない」と指摘し、消費税増税については「今後の消費動向も予断を許しません」と述べています。調査に寄せられた製造業者の声は次の通り。

- ★金属加工・樹脂加工  
「自動車新規部品の案件がほぼ皆無」「大手企業の一人勝ちで格差が拡大している。値上げ交渉しづらく最低賃金等人件費の上昇分を下請け価格に反映できない」「低収益または利益が出ない中で同業他社の廃業が相次いでいる。設備投資も悩む」「EV化の流れが本格化。2025年を目途にエンジン回りは右肩下がり」
- ★機械部品・機械製造  
「下請け仕事は米中の貿易摩擦の影響を受けて壊滅状態」「自動車関連大手でも、既に景気後退が数字で見取れており、ピークアウトが近づいているように感じている」
- ★印刷・包装  
「廃業や倒産で同業他社が少なくなり、一極集中」
- ★食品・繊維製品・雑貨・身の回り製造業  
「3人以下の少数のところほど厳しい様子」

安倍首相は「アベノミクス」によって経済が「成長」したとして、10月からの増税を強行しようとしています。しかし、消費税増税が国民の暮らしと日本経済に打撃を与えることは明らかです。愛知経済の各指標によれば、景気減速が浮き彫りになっています。10月からの増税を中止に追い込むためには、この8・9月のたたかいが正念場です。

## 参院選

# 消費税10%増税 10月実施 国民の審判は「ア」だ

## 県内 中小企業 業況悪化

「廃業目立つ」  
愛知県は6月28日、今年4-6月期の中小企業景況調査結果を発表しました。同調査は6月1日から同月10日まで、無作為抽出した愛知県に本社を置く中小企業2000社を対象。回答数は1155社でした。  
前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた「業況判断指数(DI)」は、マイナス34.4ポイントで、前期(19年1-3月期)と比べ、9.5ポイント低下。景気減速が浮き彫りになりました。  
回答者からのコメントは、「景気の上昇が感じられない」「電気機器製造業、衣服小売業、

「モノづくり企業の廃業が目立つ」(木材・木製品製造業)、「消費税増税への懸念」(機械器具卸売業、食品小売業)などでした。  
金融機関も「景気低下、減速」の見通しを示しています。大垣共立銀行系シンクタンク・OKB総研(岐阜県大垣市)が東海3県にある同行支店長を対象に行った今年6月期の調査報告は、「中国経済減速の影響を受け大きく低下。3カ月後は愛知県、岐阜県とも弱気」という見通しを示しました。個人消費については、「全地域で増税前の駆け込み需要は限定的。個人所得の増加も見込めず、積極的な姿勢は見られない」(22.0%)でした。

## 署名に駆け寄る ネットワークあいちが宣伝



「消費税10%ストップネットワークあいち」は7月24日名古屋市金山総合駅前、署名宣伝行動をおこないました(写真)。  
同ネットに参加する中小業者がハンドマイクで、「景気を冷や込ませる増税は絶対にさせてはいけません」と訴えました。駆け寄ってきた署名した若い女性は「買物が高すぎて困っちゃう。いまでも大変」と話していました。同ネットは9月12日に署名を国会に提出する予定。各団体、地域での署名の拡大と集約を呼びかけています。